

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
401 担い手等育成事業（農政費）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	農業経営基盤強化促進法		
関連個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想		
担当課・担当課長・Tel	農林水産課	太田 克弘	435-1049
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農政費	
	大事業		農政事務事業	
中事業		担い手等育成事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 本市の農業の中心的な担い手を育成・確保する。		全体事業概要 基本構想水準到達者及び今後認定を受けようとする農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画を認定する。また、和歌山市農業青年クラブに対する支援を行う。		
	事業内容	平成27年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	平成28年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援 (農業青年クラブ補助金、青年就農給付金)	平成29年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	平成30年度 ・農業経営改善計画の認定に基づき、中心的な担い手を認定農業者として認定 ・青年等就農計画の認定に基づき、新たな中心的な担い手を認定新規就農者として認定 ・和歌山市農業青年クラブの研修会への支援 ・人・農地プランの作成 ・農業次世代人材投資資金の活用促進

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,104	3,796	10,604	14,305	13,604	16,270	21,854	0	21,854	
伸び率(%)	-	-	▲41.4%	276.8%	28.3%	13.7%	60.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,801	8,245	7,801	4,244	7,801	4,607	4,591	4,591	
	正規職員以外	84	99	84	0	84	60	58	58	
	小計	7,885	8,344	7,885	4,244	7,885	4,667	4,649	0	4,649
国庫支出金										
県支出金	18,000	3,750	10,500	14,250	13,500	16,166	21,750		21,750	
市債										
その他							104		104	
一般財源(税等)	104	46	104	55	104	104	21,854	0	21,854	
所要人数(人)	正規職員	1.04	1.11	1.04	0.53	1.04	0.58	0.58	0.58	
	正規職員以外	0.06	0.07	0.06	0.00	0.06	0.04	0.04	0.04	
主な予算内訳	農業青年クラブ補助金 104千円、青年就農給付金 13,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
成果指標	新規就農者数	人	目標値	5	3	3	3	
			実績値	7	6	3		
			達成度(%)					
成果指標	認定農業者数	人	目標値	264	264	315	317	
			実績値	311	326	267		
			達成度(%)	117.8%	123.5%	84.8%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農業後継者及び担い手農家の育成は、産地の維持や農地の保全のため重要である。
見直し・改善内容	